

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

内製化の断念と有姿除却	3489
元号変更とシステム修正費	3490
〈税務相談〉ホテルが保有するクリーニング 設備等の適用耐用年数	3497
オフィスの間仕切りの撤去費用	3505
国税庁への取材でドローンは耐令の航空機に 該当しないことが判明	3507
試作品の生産と事業供用日	3507

▶ 特別償却・税額控除等

● 賃上げ・投資促進税制（旧所得拡大促進税制）等

賃上げ・投資税制 教育訓練費の対象は廃止 制度の人材投資促進税制とほぼ同様	3490
〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税 制改正項目のポイント総チェック④ 所得 拡大促進税制	3493
赤字法人と所得拡大促進税制の当初申告	3494
研究開発税制等の適用制限 設備投資基準は 中古資産込みで判断、償却費は会計上の金 額	3496
賃上げ税制 継続雇用者の範囲見直しに連動 して適用基準の計算方法が簡素に	3499
賃上げ減税 適用基準の詳細が明らかに	3502
平成30年3月決算法人のための設例による法 人税申告書別表の作成のしかた① 別表六 （二十三） 所得拡大促進税制	3502
新・所得拡大促進税制と給与等の支給額	3502
賃上げ減税 上乗せ措置の教育訓練費基準で 弾力的な運用を認める	3503
賃上げ減税 過去の教育訓練費がない場合で も税額控除率の上乗せ可能	3504
賃上げ減税 設備投資要件の詳細	3505
賃上げ税制 雇用者給与等支給額が前年度以 下はNG	3509

● 研究開発税制

〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税 制改正項目のポイント総チェック⑤ 研究 開発税制	3495
--	------

サービス開発に係る試験研究費を巡る税務

（上）総論，新たな役務の意義 等…………… 3507

サービス開発に係る試験研究費を巡る税務

（下）サービス開発の件数，ドローン・
ソフトウェアの耐用年数等の個別論点 総
額型・中小企業技術基盤強化税制，特別試
験研究費の税額控除の適用関係 等…………… 3508

● 中小企業経営強化税制

協同組合の行う全量売電も電気業に該当…………… 3492

〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税
制改正項目のポイント総チェック③ 中小
企業経営強化税制…………… 3492

中小企業経営強化税制と余剰売電…………… 3496

中小企業経営強化税制 医療保健業の医療機
器は全て対象外・機械装置は該当ゼロ…………… 3498

【ビジュアル版】中小企業経営強化税制の取
得・事業供用と計画認定…………… 3498

平成30年3月決算法人のための設例による法
人税申告書別表の作成のしかた② 別表六
（二十二） 中小企業経営強化税制…………… 3503

工業会の証明書と資産区分…………… 3508

● IoT 投資税制

IoT 投資税制 税理士の事前確認は不要…………… 3493

経産省 IoT 税制の Q&A 等公表…………… 3510

● その他

中小優遇税制の適用制限に3制度が追加…………… 3490

〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税
制改正項目のポイント総チェック② 中小
企業投資促進税制，地域未来投資促進税制
等…………… 3491

改正税効果会計基準 圧縮記帳等に係る繰延
税金負債の額を損金算入させるには…………… 3506

審判所 中促の新品要件に係る事例など29年
10月～12月分で9事例追加…………… 3512

▶ 役員給与等

最高裁 酒造会社の過大役員報酬を巡る事件が
確定…………… 3496

〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑥ 役員給与の損金不算入……………	3496
実例から学ぶ税務の核心⑧ 中小企業における役員退職給与と平成29年度税制改正……………	3498
業績連動給与 一定の開示等により中途退任に対する役員報酬も損金算入可能……………	3499
公表裁決事例 分掌変更に伴う支給金員の退職給与と該当性について判断示す……………	3501
実例から学ぶ税務の核心⑨ 代表者役員報酬の不相当高額否認の衝撃……………	3502
東京高裁 一審で平均功績倍率の1.5倍まで役員退職金を認めた事件で納税者側敗訴……………	3505
譲渡制限付株式を活用した事前確定届出給与……………	3505
〈続報〉東京高裁 役員退職給与の過大判定を巡る事件で功労加算の解釈示す……………	3506
役員インセンティブ報酬に関する法務・税務の最新動向……………	3506
〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧……………	3508
タックスフントウ⑨ 役員賞与引当金と事前確定届出給与(法人税)……………	3509
本誌調査 株式報酬の導入状況……………	3510

▶ 欠損金の繰越控除等

〈特集〉平成30年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック① 法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付等……………	3490
---	------

▶ 組織再編・資本取引等

名古屋局文書回答 株式売却で親会社が変わっても要件さえ満たせば支配関係は継続……………	3489
東京地裁 みなし配当の取扱いを巡る事件で国側全面敗訴①……………	3491
東京地裁 みなし配当の取扱いを巡る事件で国側全面敗訴②……………	3492
【ビジュアル版】支配関係の「一の者」の範囲……………	3492
名古屋局文書回答 公財への拠出は支配関係の出資に当たらず……………	3496
〈税務通信 REPORT〉みなし配当の取扱いを巡る国側敗訴の事件は特殊事案なのか?……………	3497
資本の払戻しと有価証券の譲渡損益……………	3501

▶ 申告期限の延長特例

「法人税の申告期限延長の特例の適用を受けるに当たっての留意点」の解説～対話型株主総会プロセスの実現に向けて～……………	3493
---	------

▶ 災害措置関係

「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(災害損失関係)〈上〉……………	3495
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(災害損失関係)〈中〉……………	3497
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(災害損失関係)〈下〉……………	3498
タックスフントウ⑥ 災害損失欠損金の取扱い(法人税)……………	3501

▶ 寄附金

海外での災害等への寄附金……………	3495
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成29年4月1日～30年3月31日)……………	3504
平成30年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた④ 別表十四(二) 寄附金の損金不算入……………	3507

▶ 交際費等

就活生との面談で要する飲食費……………	3499
飲食費5,000円基準と不正計算……………	3503
パーティーの飲食費と交際費……………	3504
平成30年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③ 別表十五 交際費等の損金不算入……………	3505
結婚式等の参列費用と交際費……………	3509

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑤ 貸付金の損金処理……………	3499
詐欺被害と貸倒損失……………	3507

▶ グループ法人税制等

グループ子法人が留意すべき法人課税実務⑦ 受取配当……………	3490
グループ子法人が留意すべき法人課税実務⑧ 現物分配……………	3495

グループ子法人が留意すべき法人課税実務

- ⑨ 自己株式の取得…………… 3499
 グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ⑩ 100%子法人の解散・清算…………… 3503
 グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ⑪ 連結納税制度の概要…………… 3507
 グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ⑫ 29年度改正による連結納税への影響…………… 3511

▶ 収益認識会計基準を踏まえた税務対応等

- 返品調整引当金制度の廃止 収益認識基準適用企業も経過措置の適用可能な方向に…………… 3498
 長期割賦販売等に係る延払基準の経過措置は施行日以後の新規分も対象…………… 3500
 長期割賦販売等「延払基準」経過措置期間終了後の対応は二者択一…………… 3501
 ASBJ 収益認識会計基準等公表…………… 3502
 収益認識会計基準対応 改正通達では新基準の考え方を取り込む方針が明らかに…………… 3504
 返品調整引当金・延払基準 廃止後の経過措置が政令附則に規定…………… 3505
 国税庁 収益の額に係る改正法基通を公表…………… 3509
 〈資料〉法人税基本通達等の主要改正項目について (30年5月30日)…………… 3509
 〈資料〉「収益認識基準による場合の取扱いの例 (30年5月)…………… 3509
 実例から学ぶ税務の核心②① 法人税法22条4項と22条の2…………… 3510
 国税庁 収益認識会計基準対応資料の正誤表を公表…………… 3511
 「収益認識に関する会計基準」の概要…………… 3511

▶ 電子申告の義務化等

- 大法人の電子申告義務化 申告書は別表一から十九まで全てが対象…………… 3497
 電子申告義務化 PDFデータ提供の範囲は現行と変わらず、一部CSVでの対応も可…………… 3500
 電子申告義務化に係る法人税申告書別表見直しは31年4月に…………… 3503
 電子申告義務化 連結子法人の個別帰属額の届出が不要に…………… 3503
 国税庁 電子申告義務化 Q&A を公表…………… 3504
 〈特別企画〉Q&A でわかる自署押印制度の廃止等の留意点…………… 3509
 税理士の代理申告と自署押印…………… 3510

▶ 仮想通貨

- 仮想通貨 法人税において期末時に評価損益を認識するのか!?…………… 3495
 続報 トレーディング専門部署がある場合等には仮想通貨の期末評価することも…………… 3497
 仮想通貨 採掘 (マイニング) 用購入資産に対する少額資産特例の判定単位とは…………… 3498
 マイニング購入資産に係る少額資産特例の判定単位を再確認…………… 3501
 仮想通貨 評価損は原則損金不算入…………… 3505

▶ その他

- 〈速報〉平成30年度税制改正 法人課税関係等の概要 (上) 所得拡大促進税制の改組等…………… 3490
 〈速報〉平成30年度税制改正 法人課税関係等の概要 (中) 延長・廃止制度、収益認識、国際課税等…………… 3491
 電話加入権 自動解約時における除却損の計上漏れに留意…………… 3495
 平成29年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉～平成30年3月期決算・申告の実務対応～…………… 3495
 平成29年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈下〉～平成30年3月期決算・申告の実務対応～…………… 3496
 特定医療法人の税務 (上) 税率が軽減される特定医療法人とは、承認の申請、承認要件等…………… 3501
 国税庁 28年度分法人企業の実態公表…………… 3501
 特定医療法人の税務 (下) 承認要件の留意事項…………… 3502
 30年度改正に係る法人税別表省令が公布…………… 3504
 【通信 DB】審査事例 請求人の行った土地取引は有効と認められた事例…………… 3510
 未決済デリバティブ取引と洗替え処理…………… 3511
 動画の制作費用と広告宣伝費…………… 3512

所得 税

▶ 源泉所得税

- 源泉所得税納期の特例 承認が取り消されても不納付加算税は課されず…………… 3489
 給与所得者の配偶者控除等申告書…………… 3489

国税庁 配偶者控除等の見直しFAQを更新	3490
国税庁 国外居住親族Q&Aを更新.....	3490
30年度改正のポイント⑥ 所得課税 給与所 得控除・基礎控除等の見直し.....	3491
源泉税の特例と納期.....	3492
仮想通貨 従業員への支給は現物給与.....	3493
タックスフントウ⑥ 源泉徴収漏れによって 会社負担となる源泉徴収税額(所得税、法 人税).....	3493
配偶者控除・配特控除見直しQ&A④(終)...	3494
基礎控除等の見直し 源泉実務また煩雑化...	3496
【ビジュアル版】所得金額調整控除制度.....	3500
源泉徴収漏れに伴う“追加払い”の処理.....	3501
社宅の家賃と給与課税.....	3505
給与所得者の基礎控除申告書.....	3508
国税庁 「給与所得の源泉徴収票」記載の手 引公表.....	3510
▶ 税額控除・所得控除	
●医療費控除・セルフメディケーション税制等	
国税庁 医療費控除の手続Q&A公表.....	3490
セルフメディケーション税制と確定申告.....	3490
医療費控除とセルフメディケーション税制の 選択.....	3494
国税庁 補聴器購入費用に係る医療費控除の 取扱いを公表.....	3505
●その他	
退職所得控除額と勤続年数.....	3489
倒産被害と雑損控除.....	3492
▶ 確定申告・年末調整等	
ビットコイン収入と確定申告.....	3489
国税庁 29年分確定申告の留意点を公表.....	3491
税理士のための平成29年分所得税確定申告の 主要改正項目等のポイント.....	3494
実例から学ぶ税務の核心⑰ 平成29年分確定 申告前のチェック項目.....	3494
経営セーフティ共済の明細書と確定申告.....	3497
e-Tax ID・パスのみで利用可能に.....	3508
国税庁 29年分所得税等の確定申告状況公表 ／仮想通貨の億り人の速報値も示す.....	3509

▶ 国外財産調書・財産債務調書等

仮想通貨 国外財産調書制度・財産債務調書 制度における財産に該当か!?.....	3491
国外資産に係る申告漏れが散見 利子は国内 と国外で別の取扱い.....	3496
CRS・国外財産調書の対象者.....	3498
【ビジュアル版】国外財産調書と加算税等の 軽減加重措置.....	3511

▶ その他

ハズレ馬券訴訟 各年赤字である等の理由で 雑所得として認めず.....	3489
馬券の払戻金と所得区分.....	3489
無登録業者とのFX取引は総合課税に.....	3492
国税庁 民泊収入の所得区分を示す.....	3492
馬券払戻金課税について所基通改正パブコメ	3495
2018年問題 慰労金の退職所得への該当性は 勤務実態で判断.....	3496
個人間のカーシェアと確定申告.....	3496
国税庁 ハズレ馬券訴訟の最高裁判決を受け て通達改正案を公表／意見募集を開始.....	3498
審判所 29年7月から9月分の裁決事例公表 ／歯科矯正治療費の収入計上時期等の12事 例追加.....	3500
東京高裁 各年分の申告書等の提出が前後し た場合は先物取引損失の繰越控除の適用を 認めず.....	3503
国税庁 仮想通貨の不正送信被害で支払われ る補償金は損害賠償金に該当せず.....	3504
高松局 定年延長の退職一時金で文書回答.....	3504
1円SO 権利行使が退任から10日後でも退 職所得の可能性あり.....	3507
【ビジュアル版】差金等決済に係る繰越控除 と期限後申告.....	3508
国税庁 民泊事業(個人)の取扱いを公表.....	3511
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ[ファイルNo.132] 配当所得等の総 合課税による過大納付ケース.....	3512

資産税**▶ 財産評価**

配当還元方式の適用判定 国側敗訴を受けて も財産評価基本通達の見直しは行わず.....	3496
--	------

【ビジュアル版】地積規模の大きな宅地と貸 家建付地の評価等……………	3494	事業承継税制 猶予税額が免除されても債務 免除益には当たらず……………	3506
税理士のための一般財産評価入門① 貸付金 債権……………	3504	実例から学ぶ税務の核心②⑩ 新設された事業 承継税制の特例……………	3506
▶ 株価表・基準年利率等		【ビジュアル版】新事業承継税制と特例承継 計画の提出……………	3506
類似業種平均株価表 (29年11・12月分)……………	3492	中企庁 承継計画記載マニュアル公表……………	3507
平成29年分の基準年利率 (29年10～12月分)……………	3492	新事業承継税制 適用期間内に贈与してい れば相続が平成40年以後でも全額納税猶予……………	3507
基準年利率と複利表……………	3510	事業承継税制と株式の担保提供……………	3509
30年1・2月類似業種平均株価表公表……………	3512	事業承継税制特例 改正円滑化法規則で受贈 者と贈与者の認定要件を追加……………	3511
▶ 譲渡所得		新事業承継税制 中小企業庁担当官が答える 実務家からの疑問点……………	3512
仮想通貨は国外転出時課税の対象か!?!……………	3492	特例承継計画と都道府県知事の認定……………	3512
タックスフントウ⑧ 空き家に係る譲渡所得 の特別控除の特例 (所得税)……………	3505		
▶ 小規模宅地特例		▶ その他	
夫婦の老人ホーム入居と小規模宅地特例……………	3489	相次相続控除と相続放棄……………	3489
小宅特例 3年超、5棟10室基準程度の貸付 けで制限措置の対象外……………	3490	DESによる相続税対策事例の検討 税理士 賠償責任保険の対象足りうるか……………	3491
改正小規模宅地特例 家なき子の縮減措置に 一定の経過措置……………	3494	オーナー企業の事業承継・相続対策 イチか らわかるトータルプラン (概要編) ① 事 業承継の現場で起きている問題点……………	3491
介護医療院と小規模宅地特例……………	3497	今月から保険の契約者変更情報を税務署が把 握/申告漏れの発見も容易に……………	3492
小宅特例・家なき子の制限 改正政令で詳細 規定・適用不可事例を確認……………	3508	【通信DB】都道府県別・28年分の相続税の 申告状況を掲載……………	3492
▶ 事業承継税制の特例等		税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑤ 合併とみなし贈与課税……………	3495
30年度改正のポイント④ 資産課税 (事業承 継税制) 抜本的見直し……………	3490	30改正で一社・一財の節税スキーム封じ……………	3496
中小企業庁担当官に聞く 新・事業承継税制 のポイント……………	3492	タックスフントウ⑥⑥ 合同会社における持分 の相続 (相続税)……………	3497
経営承継円滑化法規則 (案) の概要を公表……………	3495	措置法40条1項後段規定が30改正で拡充……………	3499
事業承継税制の特例 複数者による贈与・受 贈の対象範囲が拡大……………	3500	オーナー企業の事業承継・相続対策 イチか らわかるトータルプラン (概要編) ② 事 業承継の検討順序・対策の進め方……………	3499
速報 「事業承継税制の特例」の概要……………	3500	控除しきれない障害者控除……………	3499
税理士先生が知っておきたい民事信託を活用 した相続・事業承継① 信託の基本……………	3500	オーナー企業の事業承継・相続対策 イチか らわかるトータルプラン (概要編) ③ 財 産に関する対策検討のポイント(1)「相続対 策」編……………	3500
中企庁 新事業承継税制に伴う計画申請書の 様式を公表……………	3502	税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑤ 課税上の取扱いの変更一庭内申し判決と歩 道状空地判決……………	3503
事業承継税制の特例 リスク軽減策が措置 法・円滑化法の政省令で規定……………	3505	法定相続情報の相続税申告への利用……………	3504
税理士先生が知っておきたい民事信託を活用 した相続・事業承継② 信託のできるこ と(1)……………	3505		

オーナー企業の事業承継・相続対策 イチからわかるトータルプラン(概要編)④ 財産に関する対策検討のポイント(2)「自社株対策」…………… 3506
 〈税務相談〉 抵当不動産の強制換価を回避するため母が長女に提供した資金…………… 3507
 東審が40億円超の相続税更正処分取消し…………… 3512

消費 税 等

▶ 国境を越えた役務の提供

〈税務相談〉 ホームページ制作及び管理業務は電気通信利用役務の提供に該当するか…………… 3493

▶ 消費税率引上げ関係

国税庁 消費税率軽減税率 Q&A を改訂…………… 3491
 消費税率引上げに係る「指定日」まであと1年・経過措置の内容をおさらい…………… 3501

適格請求書等保存方式 詳細が改正施行令等で示される…………… 3502

消費者庁等 消費税率軽減税率に係る価格表示の情報を公表…………… 3509

国税庁 インボイス制度の通達・Q&A 公表 仕入税額の計算方法の留意事項も示す…………… 3511

〈資料〉『消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する取扱通達の制定について』(法令解釈通達)の概要(30年6月)…………… 3511

〈資料〉消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A (30年6月)(分冊)…………… 3511

簡易課税選択届出 軽減税率実施後1年は届出の課税期間から適用可…………… 3512

▶ 印紙税関係

〈税務相談〉 手続委託型輸出品販売場における免税販売手続と印紙税の取扱い…………… 3502

▶ その他

〈税務相談〉 建設工事の手付金の額が1,000万円以上となった場合の高額特定資産該当の有無…………… 3490

30年度改正のポイント⑤ 消費税 簡易課税制度のみなし仕入率見直し…………… 3491

審査事例 事業の準備期間も事業開始日の属する課税期間に該当すると判断した事例…………… 3491

特定入居者生活介護と食事提供の消費税…………… 3491
 これからの消費税実務の道しるべ⑳ 平成29

年度税制改正(6)(改正編Ⅵ)…………… 3492

仕入税額控除・個別対応方式 保有目的株式 購入手数料の区分を再確認…………… 3494

介護サービスの食事の提供に係る消費税の課税区分を再確認…………… 3495

大規模法人の消費税確定申告で記載ミス散見…………… 3497

これからの消費税実務の道しるべ㉑ 平成29年度税制改正(7)(改正編Ⅶ)…………… 3497

〈税務相談〉 外国法人に支払うクルーズツアー客のあっせん手数料に係る内外判定…………… 3498

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.131] 課税事業者選択届出書提出失念ケース…………… 3501

〈税務相談〉 同業者団体の組合が地方公共団体の納入業者となった場合において商品の納品はその会員が行う場合の課税関係…………… 3501

簡易課税制度と事業区分…………… 3503

〈税務相談〉 ポイント運営会社が行使されたポイント相当額の代金を支払う場合の仕入税額控除の可否…………… 3504

消費税調査・仕入税額控除の個別対応の区分処理で否認されるケースが散見…………… 3506

消費税・地方消費税の内訳の記載誤り…………… 3506

不動産取得による消費税還付スキームの現在の否認リスク…………… 3508

上場有価証券等の消費税・内外判定見直し…………… 3509

〈税務相談〉 国外の旅行者から収受するホテルの手配等に係る手数料の課税関係…………… 3509

審査事例 虚偽の通関手続きで消費税の輸出免税が認められなかった事例…………… 3510

マイニング事業の課税仕入れ 個別対応方式の用途区分を確認…………… 3511

これからの消費税実務の道しるべ㉒ 平成30年度税制改正 (1)概要(改正編)…………… 3511

特定期間の課税売上高と給与等支払額…………… 3511

収益認識 一定の履行義務で法人税・消費税での計上時期のズレ…………… 3512

〈誌上対談〉 個別対応方式と課税売上割合に準ずる割合の活用方法…………… 3512

【通信 DB】 ケース別・居住用建物の仕入税
額控除の用途区分 …………… 3512

地方税

▶ 固定資産税

● 新固定資産税減税

30年度改正のポイント③ 地方税等（中小法人向け）所得拡大は法人より要件緩和 … 3489

新固定資産税の設備投資減税 投資額全額軽減を採用する自治体が数多く登場か …………… 3498

新固定資産税減税 税理士等による投資計画の確認を義務化 …………… 3499

固定資産税特例とものづくり補助金の申請 …… 3500

新固定資産税減税 約9割の自治体が全額免除の意向 …………… 3502

新固定資産税減税 設備取得後での設備投資計画の申請は適用不可 …………… 3503

固定資産税減税 特例率ゼロは9割超 …………… 3504

新固定資産税特例は6月上旬スタート見込み …………… 3507

新固定資産税減税 設備導入計画の認定申請は6月上旬から開始する自治体も …………… 3508

固定資産税減税 中企庁がQ&Aを公表 …………… 3509

生産性向上特別措置法と新たな固定資産税の特例措置について …………… 3510

新固定資産税減税 自治体の一部で事業者の導入計画の認定申請が可能に …………… 3511

● その他

固定資産税（償却資産）太陽光発電設備の捕捉調査を強化 …………… 3491

東京都が老人ホームの駐車場を住宅用地の固定資産税特例の対象に変更 …………… 3493

上場株式等の配当 国税・地方税で異なる課税方式を採用する場合のポイント …………… 3494

【通信 DB】 上場株式等の配当所得の有利不利 Q&A …………… 3494

地目と固定資産税評価額 …………… 3495

【通信 DB】 「地目」巡る争いで納税者敗訴 …… 3495

▶ その他

ワンストップ特例から確定申告への切替え …… 3493

地方税法等の一部改正法案が国会提出 …………… 3494

〈資料〉 地方税法等の一部を改正する法律案要綱（抄）（30年2月6日提出） …………… 3495

地方税の電子申告義務化はeLTAXで対応 …… 3497

〈特集〉 平成30年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑦ 地方税（税率、外形標準課税の負担軽減措置） …… 3498

改正地域再生法施行 移転型事業であれば事業税が免除も …………… 3510

国税通則法等

申告漏れと加算税 …………… 3498

国際課税等

国税庁 TH 税制に係る改正通達公表／実体基準、管理支配基準等を明確化 …………… 3490

30年度改正のポイント⑦ 国際課税 PE の範囲見直し …………… 3492

外国法人の法人税申告書様式が変更 …………… 3492

国税庁 外国子会社合算税制 Q&A 公表 …………… 3493

詳報 外国子会社合算税制 Q&A …………… 3494

国税庁 CRS に関する FAQ 更新 …………… 3495

国税庁 改正移転価格事務運営要領を公表 …… 3497

相互協議を伴う事前確認 保留期間3年経過で申出の取下げ等の対応をすることに …… 3500

独立企業間価格 簡易方式はシェアードサービズ等が該当 …………… 3502

マイナンバー法関係

特別徴収税額通知 マイナンバー不要に …… 3490

改正番号法施行規則で一部手続を省略可 …… 3491

マイナンバー 従業員の扶養から外れた者の削除・廃棄は法定保存期間経過後 …………… 3493

マイナンバーと確定申告書 …………… 3493

30年度分税額通知書に個人番号なし …………… 3507

電子帳簿保存法関係

帳簿書類の電子化実務ポイント⑥ 電子取引に係る電磁的記録の保存義務（終） …………… 3498

電子メールの保存と留意点 …………… 3500

税制改正全般

実例から学ぶ税務の核心 ^⑩ 【特別編】 新 春・平成30年度税制改正対談……………	3489
〈速報〉平成30年度税制改正 法人課税関係 等の概要(下) 電子化対応, 給与所得控 除・人的控除等……………	3492
所得税法等の一部改正法案が国会提出……………	3494
〈資料〉所得税法等の一部を改正する法律案 要綱(平成30年2月2日提出)……………	3494
30年度税制改正法案が衆院で審議入り……………	3495
生産性向上特措法案等が国会提出……………	3496
特別資料 30年度主要改正項目の適用開始時 期一覧……………	3497
来年度税制改正法案が衆院通過……………	3497
国税庁 30年度改正“意見”の結果/「情報 収集権限の整備」を盛り込む……………	3500
30年度改正法, 国税・地方税ともに成立……………	3501
30年度改正政省令が3月31日に公布……………	3502
〈資料〉平成30年度税制改正政令要綱(抄) (平成30年3月31日公布)……………	3502
税制改正法の政省令と意見公募手続……………	3502
〈資料〉平成30年度税制改正政令要旨(抄) (平成30年3月31日公布)……………	3503
国際観光旅客税法が国会で成立……………	3503
国際観光旅客税法が公布……………	3504
改正産競法の施行日は7月上旬予定/認定経 営革新等支援機関が更新制に……………	3509
政府 骨太の方針原案示す……………	3510

企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書 ^⑫ 「引き 継ぐために」……………	3492
新人経理マン・金児浩平の注釈書 ^⑬ 「影響 があれば」……………	3496
平成30年3月期決算における税効果会計の実 務……………	3499
新人経理マン・金児浩平の注釈書 ^⑭ 「意図 することは?」……………	3504
新人経理マン・金児浩平の注釈書 ^⑮ 「買った ものの価値」……………	3508
「資金決済法における仮想通貨の会計処理等 に関する当面の取扱い」の概要……………	3509

新人経理マン・金児浩平の注釈書 ^⑯ 「ちい さくても」……………	3512
--	------

告発事例

東京局 法人税法等違反で告発……………	3489
東京局 サプリメント販売法人等を告発……………	3491
東京局 法人税法等違反を告発……………	3492
大阪局 法人税法等違反で告発……………	3496
東京局 法人税法違反等で告発……………	3501
関信局・大阪局による告発事例……………	3502
東京局 法人税法違反等を告発……………	3506
札幌局 消費税法違反等を告発……………	3506
名古屋局 法人税法違反等を告発……………	3506
東京局 法人税法, 消費税法違反等告発……………	3507
東京局 法人税法, 所得税法等違反で告発……………	3508

納税環境・手続・その他

佐川宣寿 国税庁長官 新春インタビュー……………	3489
職場つみたて NISA と取扱規程……………	3489
偽造収入印紙を発見……………	3490
税務行政あれこれ~税務通達等の見方~ ^⑰ 課税負担の錯誤……………	3490
民法(相続関係)改正の要綱案をとりまとめ ……………	3491
日税連 新年賀詞交歓会を開催……………	3491
新人プロ野球選手に税の研修会開催……………	3491
事実婚と社会保障制度……………	3491
全法連 新年賀詞交歓会を開催……………	3492
読売巨人軍新人選手が申告書作成に挑戦……………	3492
電子商取引専門調査チーム 仮想通貨など話 題の取引が調査対象に……………	3493
城北信金のアスリート職員が申告書作成体験 ……………	3493
刀禰関信局長 新春特別講演会で講演……………	3493
日野青申会「小学生の税の書道展」表彰式……………	3494
成田署 高校生がダンスと書道で確定申告 PR……………	3494
「キャッツ」出演者が申告書作成体験……………	3494
近畿税理士会 同志社香里高校で租税教室……………	3494
佐川国税庁長官 全国国税局長会議で訓示……………	3495
巻税務署 ステッカー広報車出発式を開催……………	3495
確定申告PR イベント等……………	3496

仮想通貨をめぐる税務と法務① 仮想通貨と は何か……………	3496	国税庁 仮想通貨の申告環境整備研究会を開 催……………	3505
各地で確定申告PR イベント開催……………	3497	関信局 ワイン醸造研究会開催……………	3505
判決速報 (29年7月～9月分)……………	3497	国税庁 「申告書確認表」の活用促す……………	3507
各地で確定申告PR イベント開催……………	3498	法人番号制度の最近の取組み等……………	3508
アイドルや中学生が税務広報活動……………	3498	産業経理協会 「経理部門の実態」アンケー ト結果公表……………	3509
改正民法(相続関係)の施行時期は制度で相 違……………	3499	佐倉モノづくり Festa で e-Tax を PR……………	3509
国税庁 佐川長官辞職に伴い緊急会見開催……………	3499	判決速報 (29年10月～12月分)……………	3509
確定申告PR イベント等……………	3499	民泊新法施行・国税当局は自治体への届出か ら事業者の情報を把握……………	3510
〈特別企画〉宮沢洋一 自民党税調会長インタ ビュー……………	3499	全法連 功労者表彰式を開催……………	3510
税務通信 3500号までの歩み……………	3500	民法(相続関係)改正法案が国会審議入り……………	3510
関信局 クラフトビール醸造ワークショップ 開催……………	3500	国税庁 調査査察部長会議開催……………	3510
豊島署 高校生用副教材表紙の作者に感謝状 ……………	3500	福地啓子 金沢国税局長インタビュー……………	3510
人事異動(国税庁) 3月30日・4月1日発令 ……………	3502	国税庁 29年度の査察の概要公表……………	3511
審判所 公表裁決2事例を一部訂正……………	3502	国税庁 徴収部長会議開催……………	3511
IT 補助金の一次公募が4月20日から始まる……………	3503	千葉東署・市選管・年金事務所が出前授業……………	3511
人事異動(国税庁) 3月30日発令……………	3503	【通信DB】 査察の隠匿事例……………	3511
上野酒類業懇話会がキャンペーン開催……………	3503	国税庁 「税務行政の将来像」の1年目の成 果を公表……………	3512
税理士職業賠償責任保険の留意点……………	3503	国税庁・審判所/29再調査請求・審査請求・ 訴訟の概要公表……………	3512
中企庁 2018年版中小企業白書等公表……………	3504	民法等改正法案が衆院を通過……………	3512
4月下旬から事業承継補助金を公募へ……………	3504	税務研究会 軽減税率説明会を開催……………	3512
民法(債権関係)改正法・整備法の概要につ いて……………	3504	東京税理士会 定期総会開催……………	3512